

創エネ住宅とオール電化住宅の動向を調査

—創エネ住宅—

- ◆2012年度単年◆ 42.4万戸 オール電化(40.0万戸)上回る 太陽光発電導入進む
- ◆2025年度累計◆ 1,176.2万戸 日本の住宅4戸に1戸へ 太陽光発電も1,000万戸突破

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、2013年5月から8月にかけて、下げ止まりの兆しが見えるオール電化住宅やZEH(ゼロ・エネルギー住宅)の標準化に向けて普及が進む創エネ住宅の地域別の動向について調査を実施した。その結果を報告書「需要家別マーケット調査シリーズ2013 住宅エネルギー・関連機器エリア別普及予測調査」にまとめた。

<調査結果の概要>

◆創エネ住宅(太陽光発電もしくは家庭用CHPを設置する住宅)

	2012年度	2025年度予測
単年	42.4万戸	112.4万戸
累計	160.3万戸	1,176.2万戸

2012年度は、固定価格買取制度(FIT)の開始や節電などで創エネ住宅への関心が高まったことから前年度比49.8%増の42.4万戸となった。内訳としては96%が太陽光発電を設置する住宅で、創エネ≒太陽光発電となっている。2012年度、2013年度と大手ハウスメーカーやデベロッパーを中心に創エネ機器や蓄電池やHEMSなどを採用したスマートマンション、政府が2030年までに新築住宅での標準化を目指している年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロとするZEH(ゼロ・エネルギー住宅)の発売が相次いでいる。

ZEH実現のためには省エネだけでなく創エネが不可欠であり、2025年度には創エネ住宅が年間100万戸を突破すると予測される。家庭用CHP(Combined Heat and Power:エネファーム、エコウィルなど)の設置も拡大し、創エネ住宅数に占める割合も2012年度の8%から2020年度には24%へ、その内太陽光発電と併設するW発電も4%から10%に拡大する。しかし、オール電化の盛り返しも想定されることから熱源を問わない太陽光発電が伸び、2025年度には太陽光発電が86%と高い水準を維持し、家庭用CHPは21%、W発電は7%になると予測される。

なお、累計では、2012年度は前年度比35.7%増の160.3万戸で、創エネ住宅の普及率は3%となった。地域別には西高東低の傾向があり、九州を始めとして中国、中部、四国での普及率が高く、積雪の多い寒冷地や日本海側、集合住宅の多い関東や沖縄は低い結果となった。2025年度には累計で1,176.2万戸、普及率は23%となり、上記4エリア(中部、中国、四国、九州)では30%を超えると予測される。また、太陽光発電の設置は累計1,000万戸を突破するとみられる。

◆オール電化住宅(厨房・給湯に電気機器を採用した住宅 北海道・東北では空調も含む)

	2012年度	2025年度予測
単年	40.0万戸	46.7万戸
累計	525.3万戸	1,004.7万戸

2006年度に単年での増加が50万戸を超えその後も伸長したが、2011年度、2012年度と前年度より8万戸前後の落ち込みが続き、2012年度は2005年度時点の水準まで減少している。2013年度は、大手都市ガス4社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス)の管内で減少が続く一方、LPガスエリアでは下げ止ま

りの傾向が見え始めている。消費税増税前の駆け込み需要によって増加が期待される地域もあり、減少は緩和すると見込まれる。

近年増加するスマートハウスやスマートマンションは、大手ハウスメーカーやデベロッパーに加え、地場の中堅ビルダーによる建築も増えている。採用される熱源は均衡しているが、LPガスエリアや中堅ビルダーの場合、オール電化とのセット率が高まる傾向にある。

原子力発電所の再稼働、米国からのシェールガス輸入開始などにより、2015年度以降には電力会社による営業体制が再構築される地域が出てくるとみられる。その後、電力小売自由化も予定されることから、廉価で安定的な電力供給が可能な既存電力会社や新電力が、オール電化に創エネ機器やスマートシステムなど+αの付加価値、サービスを提供することで、顧客の囲い込みを図るとみられ、2025年度のオール電化住宅は46.7万戸と拡大が予測される。

累計では、2012年度に500万戸を突破した。地域別には、北陸の普及率が24%と高く、中国、四国と続くが、都市ガスインフラの整備が進んでいる大都市圏では10%前後に留まる。増加ペースは鈍化しているものの、オール電化を採用した需要家の満足度は総じて高く、オール電化から都市ガスやLPガスなどへの熱源転換も少ない。2025年度には1,000万戸を突破すると予測され、普及率は20%と5戸に1戸がオール電化住宅になるとみられる。

<調査対象>

地域区分	都道府県	調査対象
北海道	北海道	北海道電力、北海道ガス、他
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北電力、仙台市ガス局、他
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	東京電力、東京ガス、他
北陸	富山県、石川県、福井県	北陸電力、日本海ガス、他
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	中部電力、東邦ガス、他
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	関西電力、大阪ガス、他
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	中国電力、広島ガス、他
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	四国電力、四国ガス、他
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州電力、西部ガス、他
沖縄	沖縄県	沖縄電力、沖縄ガス、他

<調査方法>

富士経済専門調査員による対象企業及び関連企業・団体等への直接面接取材と文献調査による補完

<調査期間>

2013年5月～8月

以上

資料タイトル	需要家別マーケット調査シリーズ2013 住宅エネルギー・関連機器エリア別普及予測調査		
体 裁	A4判 230頁		
価 格	書籍版 97,000円（税込み101,850円） PDF/データ版 107,000円（税込み112,350円） 書籍版+PDF/データ版セット 117,000円（税込み122,850円）		
調査・編集	株式会社 富士経済 東京マーケティング本部 第二統括部 第四部 TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514		
発行所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/		